

平成20年5月15日

ベトナムとの原子力協力文書への署名について

(お知らせ)

「原子力立国計画」(平成18年8月8日、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会)を踏まえ、平成18年度から、ベトナムにおける原子力発電導入に向けた制度整備支援事業を進めて来ました。

本日、ベトナム訪問中の中野経済産業副大臣とハオ商工省副大臣が、両国間の原子力発電協力の枠組を定めた合意文書に署名いたしましたのでお知らせいたします。

【添付資料】ベトナムとの原子力協力文書への署名について

(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課

担当者：小山課長補佐、直井係長

電話：03-3501-1511(内線 4771~9)

03-3501-1991(直通)

ベトナムとの原子力協力文書への署名について

平成20年5月15日
原子力政策課

ベトナム社会主義共和国訪問中の中野経済産業副大臣は、本日、ハノイ市内において、ベトナム商工省ハオ副大臣と原子力分野の協力文書に署名いたしました。

ベトナム政府は、2015年までに同国初の原子力発電所着工を目指し、原子力発電導入に必要な制度整備をはじめとする準備作業を行っています。日本は、ベトナムにおいて、核不拡散や安全が確保され、円滑に原子力発電が導入されるよう支援を実施してきています。2006年度からは、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）を窓口とした、官民一体の支援を行ってまいりました。

2006年10月の安倍総理（当時）とズン首相との会談をはじめ、両国首脳または大臣の会談等において、両国の原子力協力の重要性について表明してきております。2007年11月には、甘利経済産業大臣とホアン商工大臣との会談において、甘利経済産業大臣から原子力協力に関する政府間合意文書の作成を提案しました。

経済産業省とベトナムにおける原子力発電導入に責任を持つ商工省との間で事務的に調整を進めてきましたが、今般、本文書の合意に至りました。日本からも官民が協力して出展する第3回ハノイ国際原子力発電展示会の機会を捉え、中野経済産業副大臣がベトナムを訪問し、本日、ベトナム商工省ハオ副大臣との間で本文書に署名いたしました。

本文書の署名により、50年にわたる原子力発電開発の歴史を持ち、55基の原子力発電所を有する日本の経験をベトナムにおける原子力発電開発に役立てるための枠組が整ったことは大変有意義なことです。本文書に基づき、官民一体となったベトナムとの協力を実施してまいります。

原子力分野の協力文書(Memorandum of Cooperation)の概要

文書名

日本国経済産業省とベトナム社会主義人民共和国商工省とのベトナムにおける原子力発電導入に係る協力文書

署名者

日本：中野 経済産業副大臣

ベトナム：ハオ 商工省副大臣

協力のスコープ

- ・原子力発電開発の準備、計画、推進に対する援助
- ・原子力発電開発に係る人材育成
- ・原子力安全規制の整備
- ・広報活動への援助
- ・その他両者で合意した協力

本文書に係る窓口

日本：経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課

ベトナム：商工省国際局

本文書に基づく協力の期間

2010年3月末（両者の合意により延長可能）

<添付(annex)>

（窓口機関以外の）主要実施機関

日本：原子力安全・保安院

独立行政法人 日本貿易振興機構

独立行政法人 原子力安全基盤機構

ベトナム：商工省 産業安全・環境局

同省 エネルギー局

同省 組織・人事局

関連原子力機関

日本：社団法人 海外電力調査会

社団法人 日本原子力産業協会

ベトナム：ベトナム電力 国際協力局

同電力 組織・人事局

同電力 エネルギー局

同電力 原子力事前投資・再生可能エネルギー会議

科学技術省 ベトナム放射線・原子力安全制御庁

同省 ベトナム原子力委員会

(参考) 最近の日・ベトナム間の原子力協力に関する動き

制度整備支援事業の創設

- ・ 2006 年度より予算を確保し、核不拡散、原子力安全等に関する制度整備への支援のために我が国専門家の派遣事業（「アジア原発導入支援事業」）を開始。（委託先：JETRO）

片山大臣政務官を団長とする官民合同ミッションのベトナム訪問（2006 年 5 月）

- ・ 片山大臣政務官を団長とする官民合同ミッションが、ハノイで開催された国際原子力展示会に参加。片山大臣政務官は、キエム副首相、ハイ工業大臣、フォン科学技術大臣等と会談、今後の具体的な原子力発電協力について合意した。

二階大臣 - ハイ工業大臣会談（2006 年 6 月 15 日）

- ・ 二階経済産業大臣から、訪日中のハイ工業大臣に対し、ベトナムでの原子力発電導入に対し全面的に協力することを表明。

安倍総理 - ズン首相会談（2006 年 10 月）

- ・ 安倍総理が訪日中のズン首相と会談。今後の日越原子力協力協定に関する意見交換も視野に入れ、原子力の平和利用に関する協力を進めることに合意。

山本副大臣 - ハオ工業省副大臣会談（2006 年 12 月）

- ・ 山本経済産業副大臣がハノイを訪問。ハオ工業省副大臣と会談し、法的、行政的基盤整備のための専門家派遣、人材育成協力などの協力を発展させていくことについて合意。

甘利大臣 - ホアン商工大臣会談（2007 年 11 月）

- ・ 甘利経済産業大臣から、原子力協力に関する政府間合意文書の作成を提案。

新藤副大臣 - クワン商工大臣、フック計画投資大臣会談（2007 年 12 月）

- ・ 新藤経済産業副大臣がベトナムを訪問し、政府間合意文書の作成を要請。

甘利大臣 - フォン科学技術大臣会談（2007 年 12 月）

- ・ 甘利経済産業大臣から、ベトナムでのフィージビリティスタディ実施に向け、官民挙げて協力することを表明するとともに、政府間合意文書作成の支援を要請。

原子力法セミナーの開催（2008 年 3 月）

- ・ ベトナム側の要望を受け、ハノイ市において我が国主催のセミナーを開催。政策、規制、広報等の我が国専門家を講師として派遣。